

2019年3月期 決算説明会

 **OKUMURA CORPORATION**

2019年5月16日開催

決算説明会の内容

- 1 挨拶
代表取締役社長 奥村 太加典
- 2 決算及び業績予想の概要説明
代表取締役常務執行役員
管理本部長 田中 敦史
- 3 決算及び業績予想の詳細説明
管理本部経理部長 唐澤 秀行



連結決算の概要

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期		
	実績	予想 (2月公表値)	実績	対前期 増減率
売上高	223,927	215,000	220,884	▲1.4%
営業利益	15,853	11,000	13,716	▲13.5%
経常利益	17,275	12,200	15,098	▲12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,163	10,000	12,314	▲18.8%



 OKUMURA CORPORATION

売上高は、220,884百万円

営業利益は、13,716百万円

経常利益は、15,098百万円

親会社株主に帰属する当期純利益は、12,314百万円で、

前期と比べて、売上高は前期並み、各利益は減益となりました。

第3四半期に見直した業績予想と比べ、

売上総利益は、2,543百万円増の31,543百万円

営業利益は、2,716百万円増加

経常利益は、2,898百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,314百万円増加し、

営業利益、経常利益は、最高益となった前期に次ぐ水準となりました。

連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	
	実績	予想	対前期 増減率
売上高	220,884	223,000	1.0%
営業利益	13,716	11,100	▲19.1%
経常利益	15,098	12,000	▲20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,314	8,600	▲30.2%



 OKUMURA CORPORATION

売上高は、223,000百万円

営業利益は、11,100百万円

経常利益は、12,000百万円

親会社株主に帰属する当期純利益は、8,600百万円と見込んでいます。

売上高は若干の増加となりますが、減益となる見込みです。

前期（2019/3期）は、土木、建築ともに、期初の予想に比べて工事損益が大幅に改善しており、当期（2020/3期）も、技能労働者不足によるコスト増が懸念されるものの、ある程度織り込み済みで、今後の損益の改善が見込めるものと考えます。

期末の1株当たりの配当は、前期（2019/3期）の153円から35円減配した118円と見込んでいます。4月26日に公表しました中期経営計画で株主還元政策（配当政策）を見直していますが、前期（2019/3期）と同程度の配当性向を見込んでいます。

また、決算発表と同時に公表しましたとおり、前期（2019/3期）に引き続き、当期（2020/3期）も自己株式を100万株取得する予定です。

連結B/S

(単位：百万円)

	2018/3期末	2019/3期末	増 減		2018/3期末	2019/3期末	増 減
流動資産	190,470	169,742	▲20,727	流動負債	129,856	108,020	▲21,836
現金預金	45,942	34,847	▲11,094	支払手形・ 工事未払金等	58,985	43,337	▲15,647
受取手形・ 完成工事未収入金等	112,287	101,041	▲11,245	短期借入金	11,659	8,075	▲3,583
有価証券	10,999	17,000	6,000	固定負債	16,283	21,269	4,986
				長期借入金	3,141	7,122	3,980
固定資産	123,393	127,947	4,554	負債合計	146,140	129,289	▲16,850
有形固定資産	45,314	49,079	3,764	株主資本	130,746	132,349	1,603
無形固定資産	280	937	656	自己株式	▲12,688	▲16,069	▲3,381
のれん	-	497	497	その他の 包括利益累計額	36,977	36,108	▲869
投資その他の資産	77,798	77,930	132	非支配株主持分	-	▲57	▲57
投資有価証券	74,759	74,168	▲590	純資産合計	167,723	168,400	677
資産合計	313,863	297,690	▲16,173	負債純資産合計	313,863	297,690	▲16,173

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018/3期末の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値です。

資産合計は、16,173百万円減の297,690百万円となりました。

流動資産は、「有価証券」が増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権や「現金預金」が減少したことなどにより、20,727百万円減少しました。

固定資産は、保有株式の営業政策上の効果を検証し、上場株式を3銘柄売却したことにより投資有価証券が減少しましたが、当期からバイオマス発電事業を目的とする「石狩新港新エネルギー発電」を連結したことなどにより、有形固定資産、無形固定資産ともに増加し、固定資産全体では4,554百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形・工事未払金等」の仕入債務の減少等により21,836百万円減少しました。

短期借入金の減少、長期借入金の増加については、短期から長期に借り換えたものです。

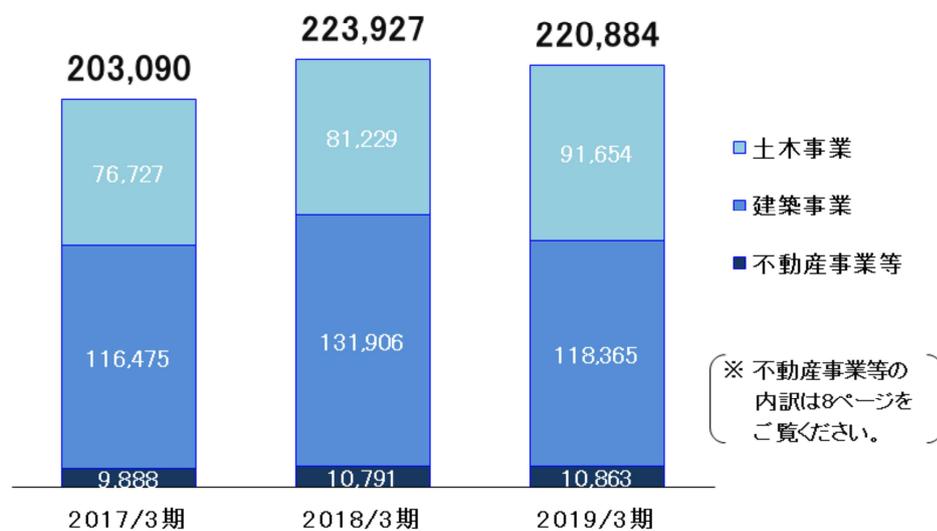
純資産合計は、677百万円増の168,400百万円となりました。

自己株式を100万株、3,381百万円取得しています。

自己資本比率は、資産合計が5.2%減少、純資産が0.4%増加し、前期より3.2ポイントアップの56.6%となりました。

連結P/L(売上高)

(単位：百万円)



OKUMURA CORPORATION

前期と比べ、

土木は、10,425百万円増の91,654百万円

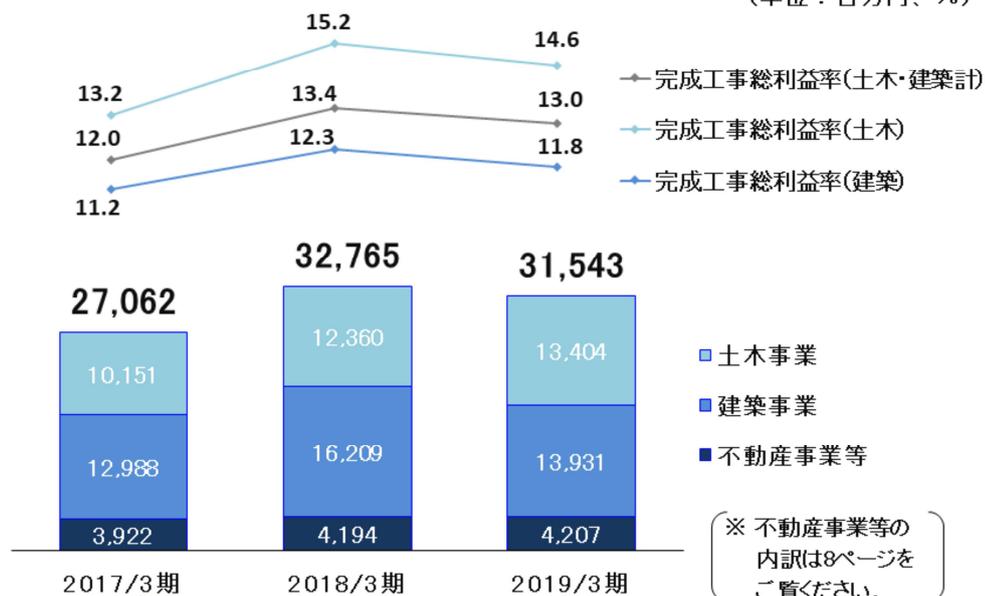
建築は、13,540百万円減の118,365百万円

土木・建築合計は、3,114百万円減の210,020百万円となりました。

建築は、前期は大型の物流倉庫の売上が貢献し大幅に売上高が増加しましたが、その反動によって当期は10.3%減となりました。

連結P/L(売上総利益)

(単位：百万円、%)



前期と比べ、

土木は1,043百万円増の13,404百万円、0.6ポイントダウンの14.6%

建築は2,278百万円減の13,931百万円、0.5ポイントダウンの11.8%

土木・建築合計は、1,234百万円減の27,335百万円、0.4ポイントダウンの13.0%となりました。

土木は、完成工事高の増加に加え、期末に設計変更の想定以上の獲得や追加工事の受注に伴い工事損益が大きく改善した工事があり、前期に比べ売上総利益が増加しました。

建築は、大型工事を含め全般的に高採算工事の割合が高くなっていますが、完成工事高の減少に伴い売上総利益が減少しました。

なお、工事損失引当金は、

土木は、完成により705百万円、損失見込み額の減少により297百万円を取崩し、前期比1,003百万円減の801百万円

建築は、完成により67百万円、損失見込み額の減少により156百万円を取崩し、前期比223百万円減の316百万円

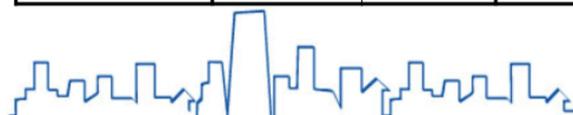
合計は、1,226百万円減の1,118百万円となりました。

OKUMURA CORPORATION

不動産事業等の内訳

(単位：百万円)

	2017/3期		2018/3期		2019/3期	
	実績		実績		実績	
売上高	9,888	100%	10,791	100%	10,863	100%
不動産事業	4,459		4,660		4,673	
販売	634		714		647	
賃貸他	3,825		3,946		4,025	
その他	5,428		6,131		6,190	
売上総利益	3,922	39.7%	4,194	38.9%	4,207	38.7%
不動産事業	3,014	67.6%	3,243	69.6%	3,387	72.5%
販売	84	13.4%	240	33.7%	342	52.9%
賃貸他	2,930	76.6%	3,003	76.1%	3,044	75.6%
その他	907	16.7%	951	15.5%	819	13.2%



 OKUMURA CORPORATION

前期と比べ、

売上高は、

不動産事業は、12百万円増の4,673百万円

その他は、58百万円増の6,190百万円となりました。

その他は、主に奥村機械製作の建設資機材等の製造・販売事業によるものです。

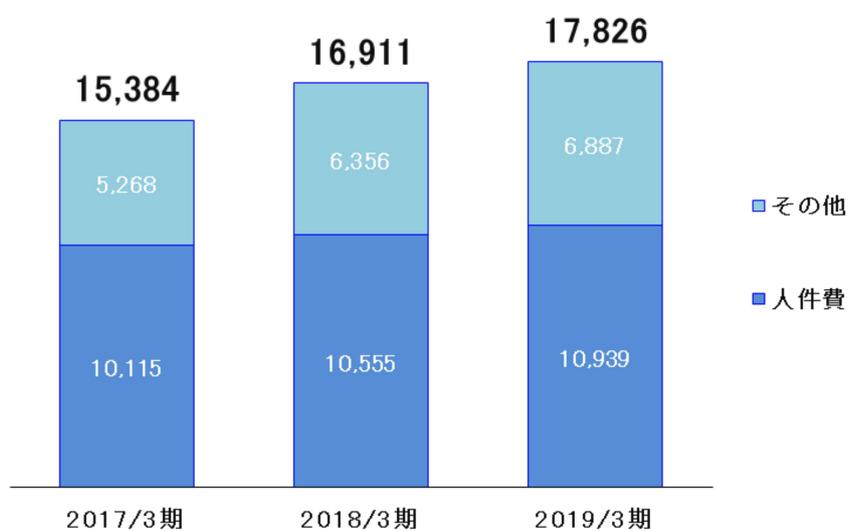
売上総利益は、

不動産事業は、144百万円増の3,387百万円

その他は、131百万円減の819百万円となりました。

連結P/L(一般管理費)

(単位：百万円)



 OKUMURA CORPORATION

前期と比べ、

一般管理費は、914百万円増加した17,826百万円となりました。

人件費は、ベースアップ等により、383百万円増加しました。

その他は、調査研究費や広告宣伝費の増加により、531百万円増加しました。

連結P/L(営業外収支)

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	
	実績	実績	増減
営業外収益	1,619	1,598	▲20
受取利息配当金	1,206	1,263	57
貸倒引当金戻入額	226	105	▲121
営業外費用	197	216	18
支払利息	135	154	19
営業外収支	1,421	1,381	▲39
金融収支	1,071	1,109	38



 OKUMURA CORPORATION

前期と比べ、

営業外収支の黒字幅は、保有株式の配当金増加により受取利息配当金が57百万円増加したものの、貸倒引当金戻入額が121百万円減少したことから、39百万円減の1,381百万円になりました。

連結P/L(特別損益・法人税等)

(単位：百万円)

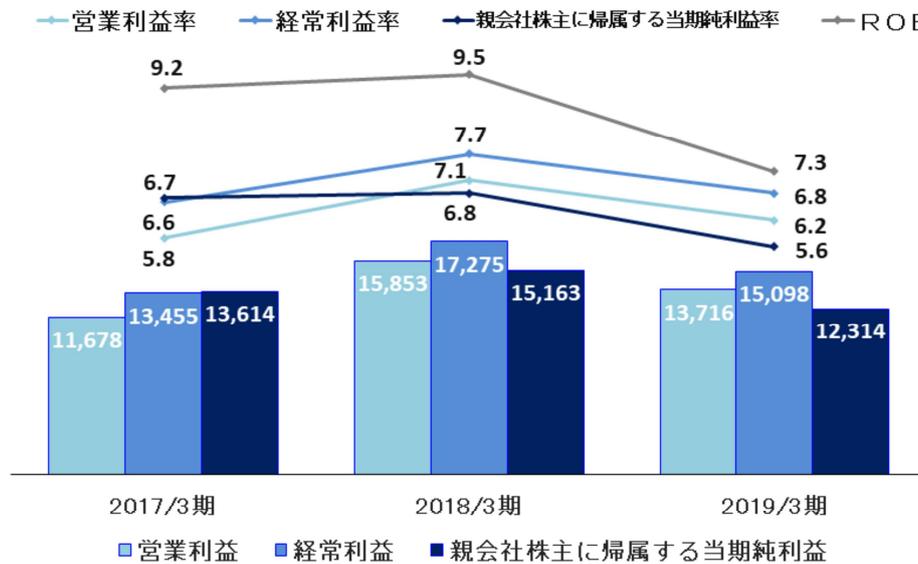
	2018/3期	2019/3期	
	実績	実績	増減
特別利益	338	1,615	1,276
投資有価証券売却益	180	1,420	1,239
特別損失	18	155	137
固定資産売却損	0	68	68
固定資産除却損	18	59	40
特別損益	319	1,459	1,139
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,555	315
法人税等調整額	▲807	690	1,498
法人税等合計	2,431	4,245	1,813

特別損益は、上場株式3銘柄の売却により投資有価証券売却益が1,239百万円増加したことにより、前期に比べ1,139百万円改善し、1,459百万円の黒字となりました。

法人税等は、前期は、繰越欠損金があり税負担を低く抑えることができたが、当期は繰越欠損金控除がなく、課税所得の増加により、法人税、住民税及び事業税が315百万円増の3,555百万円、繰延税金資産の減少に伴い法人税等調整額が1,498百万円増の690百万円となったことから法人税等の合計は1,813百万円増加した4,245百万円となりました。

利益・ROEの推移(連結)

(単位：百万円、%)



前期と比べ、

営業利益は、13.5%減の13,716百万円

経常利益は、12.6%減の15,098百万円

親会社株主に帰属する当期純利益は、18.8%減の12,314百万円となりました。

連結での開示を開始した2006/3期以降の最高益を計上した前期と比較すると減益となっていますが、営業利益、経常利益は前期に次ぐ過去2番目に高い水準となっています。

連結ベースのROEは、2.2ポイントダウンした7.3%となりました。

1株当たり配当額

2017/3期	2018/3期	2019/3期
33円	184円	153円

※ 2019/3期については、2019年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。

◇当社の配当政策（2019/3期まで）

安定配当1株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向（個別）が50%に相当する額のいずれか高い方を配当することを基本方針としています。

※4月26日に公表した中期経営計画において、株主還元政策を見直しています。
詳細は19ページをご覧ください。



 OKUMURA CORPORATION

2005/3期の決算発表時に公表した配当政策により、配当性向50%に相当する額として1株当たり配当は153円となります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業キャッシュ・フロー	45,108	8,435	9,198	763
投資キャッシュ・フロー	▲3,672	▲3,851	▲3,364	486
財務キャッシュ・フロー	▲10,918	▲6,052	▲10,477	▲4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	▲3	▲9	▲6
増減額	30,579	▲1,472	▲4,653	▲3,181
現金及び現金同等物の期首残高	25,379	55,958	54,486	▲1,472
現金及び現金同等物の 当期末残高	55,958	54,486	49,833	▲4,653



 OKUMURA CORPORATION

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、9,198百万円の黒字

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、3,364百万円の赤字

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、10,477百万円の赤字になりました。

主な完成工事(土木)



休山改良休山トンネル長迫工事
(広島県呉市)



 **OKUMURA CORPORATION**

主な完成工事(建築)



西宮北口B街区計画新築工事
(兵庫県西宮市)



 **OKUMURA CORPORATION**

連結業績予想

(単位：百万円)

	2019/3期		2020/3期		
	実績		予想		増減
売上高	220,884	100%	223,000	100%	2,115
土木	91,654		94,000		2,345
建築	118,365		118,000		▲365
建設事業計	210,020		212,000		1,979
不動産事業等	10,863		11,000		136
売上総利益	31,543	14.3%	27,800	12.5%	▲3,743
土木	13,404	14.6%	11,800	12.6%	▲1,604
建築	13,931	11.8%	12,000	10.2%	▲1,931
建設事業計	27,335	13.0%	23,800	11.2%	▲3,535
不動産事業等	4,207	38.7%	4,000	36.4%	▲207
一般管理費	17,826	8.1%	16,700	7.5%	▲1,126
営業利益	13,716	6.2%	11,100	5.0%	▲2,616

売上高は、土木は94,000百万円、建築は118,000百万円、建設事業計は212,000百万円、不動産事業等は11,000百万円、合計は223,000百万円と見込んでおり、土木は前期（2019/3期）を2.6%程度上回りますが、建築は前期（2019/3期）並みを見込んでいます。

前期（2019/3期）と比べ、

売上総利益、利益率は、

土木は1,604百万円減の11,800百万円、2ポイントダウンの12.6%

建築は1,931百万円減の12,000百万円、1.6ポイントダウンの10.2%

建設事業計は、3,535百万円減の23,800百万円、1.8ポイントダウンの11.2%

不動産事業等は207百万円減の4,000百万円、2.3ポイントダウンの36.4%

全体で3,743百万円減の27,800百万円、1.8ポイントダウンの12.5%と見込んでいます。

一般管理費は、施工部門のサポート体制の強化に伴う人件費の減少などから、1,126百万円減の16,700百万円を見込んでいます。

営業利益は、2,616百万円下回る11,100百万円を見込んでいます。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2019/3期		2020/3期		
	実績		予想		増減
営業外収益	1,598	0.7%	1,400	0.6%	▲198
営業外費用	216	0.1%	500	0.2%	283
経常利益	15,098	6.8%	12,000	5.4%	▲3,098
特別損益	1,459	0.7%	-	-%	▲1,459
税金等調整前 当期純利益	16,558	7.5%	12,000	5.4%	▲4,558
法人税等	4,245	1.9%	3,500	1.6%	▲745
当期純利益	12,312	5.6%	8,500	3.8%	▲3,812
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲1	▲0.0%	▲100	▲0.1%	▲98
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,314	5.6%	8,600	3.9%	▲3,714
R O E	7.3%		5%程度		

営業外収益、営業外費用は、為替差損益や貸倒引当金戻入額は見込んでいません。

特別損益は、特に見込んでいません。

法人税等は、繰越欠損金がありませんので、税金等調整前当期純利益の30%程度を見込んでいます。

以上により、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,600百万円と見込んでいます。

1株当たり配当額予定

	2018/3期	2019/3期	2020/3期予定
中間配当	-	-	41円
期末配当	184円	153円	77円
年間合計	184円	153円	118円

◇当社の株主還元政策（2020/3期から）

総還元性向（連結）50%以上

- ・ 配当性向（連結）30%以上 ※安定配当1株当たり45円を下限とする。
- ・ 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※ 2019/3期の期末配当額および中間配当制度の導入については、2019年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定する予定です。



 OKUMURA CORPORATION

当社の株主還元政策（配当政策）については、

2019/3期までは「安定配当1株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向（個別）50%に相当する額のいずれか高いほうを配当し併せて自己株式の取得を機動的に実施する。」としていましたが、

2020/3期からは「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立するために、株主還元政策を、配当性向（連結）30%以上、自己株式の取得と合わせた、総還元性向（連結）50%以上とすることに見直しました。

なお、安定配当の1株当たり45円は継続します。

2020/3期の年間配当予定額は、業績予想、資金需要、財務内容等を勘案し118円としたもので、配当性向（連結）は50%を超えるものとなっています。

また、2020/3期から中間配当制度を導入する予定であり、第2四半期末の配当は1株当たり41円を予定しています。

参考：受注高(個別)

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期		2020/3期
	実績	実績	対前期 増減率	予想
土 木	82,481	110,024	33.4%	97,000
官公庁	57,051	74,993	31.4%	48,000
民間	25,429	35,031	37.8%	49,000
建 築	119,644	158,801	32.7%	135,000
官公庁	15,258	22,605	48.2%	25,000
民間	104,386	136,196	30.5%	110,000
合 計	202,126	268,826	33.0%	232,000



 OKUMURA CORPORATION

前期と比べ

受注実績は、

土木は、33.4%増の110,024百万円

建築は、32.7%増の158,801百万円

合計は、33.0%増の268,826百万円となり、

一部、消費税増税前の駆け込み受注もあり前期を大幅に上回りました。

繰越工事高は、

土木は、183,802百万円

建築は、165,836百万円

合計は、349,638百万円で、

2010/3期に進行基準を全面適用して以降、最高値となっています。

2020/3期の受注予想は、繰越工事高が増加しており、施工体制等を勘案し、

土木は、前期比11.8%減の97,000百万円

建築は、前期比15.0%減の135,000百万円

合計は、13.7%減の232,000百万円を見込んでいます。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

